

地域の雇用を支える



①

―2016年の県内経済の展望は。

「足元の景気は緩やかな回復基調をたどっており、ことしもこの傾向は続くだろう。中小企業への影響が大きい原油価格の動向が懸念材料の一つ。だが今のところ下落傾向で、原材料価格の低下によって収益改善につながっている。これから多少は恩恵があるだろう。訪日外国人観光客(インバウンド)の増加は、県内でも消費を後押ししている。中国からの観光客が多いが、持続させる取り組みが大切だ」
―県内で注目している産業は。

＊岐阜信用金庫 高橋征利理事長

航空機や医療、成長を見込む

産休明け職員、復職サポート

「企業が集積している自動車や航空機産業のほか、医療・介護産業は今後の成長が見込まれる。中でも航空機は、昨年11月に国産初のジェット旅客機MRJ(三菱リージョナルジェット)が初飛行に成功したこともあり、注目している。航空機は自動車に比べ部品点数が多いが、海外製品の割合が高い。今後、日系企業が手掛ける割合が増加すれば大きな効果を発揮でき、さらなる成長につながる」

―重点的に強化する事業は。
「廃業などで企業数が減少傾向にあることが懸念。雇用の受け皿が減少する」と



―店舗の新設、更新計画は。
「利便性を向上するため、昨年は城東、付知支店の2支店を建て替えた。新年度は3店舗の建て替えを計画。今後も更新が中心になるが、県内外で新設も増やす。新規出店は店舗間の点と点を埋めて面として展開していく方針。既存店との相乗効果が得られる出店を検討したい」

―地方創生の取り組みは。
「昨年は地方創生に関する取り組みを支援する『地方創生サポートデスク』を設置し、情報提供や地域分析などの協力を通じて地方版総合戦略の策定に参画した。信用金庫の役割は地域をよりどころにし、地域で生活する人を応援すること。一企業だけで取り組むことではなく、自治体や企業、団体などが有機的につながり合って推進することが大事だ」

―海外展開は。
「昨年12月にバンコク

駐在員事務所を開設した。取引先企業への情報提供などを通じ、ビジネス展開の支援をしたい。東南アジア諸国連合(ASEAN)は市場が拡大して活気があり、進出企業は製造業が中心だが、飲食やサービス業もみられる。支援の充実には人材育成が不可欠。これまでに、信金中央金庫バンク駐在員事務所やベトナム投資開発銀行に職員を派遣しているが、引き続き派遣を通じ支援ノウハウを蓄積していく」
―金融再編について考えは。
「5、10年先を考えると東海地域はオーバーバッキング状態だが、再編だけが正解ではない。再編とは別に、融資、コンサルティングなどの分野で他地域の信金などと業務提携が進むだろう。金融機関間の競争が激しく低金利が続く中、本業の貸出金利が減る一方、コスト削減も限界がある。提携で補完し合うケースが出るだろう」
(高橋友基)